

付属資料4 従業員調査要綱

1 調査目的

本研究では、需要・供給の双方の実態把握を踏まえ、需給のバランスの改善及び需給のミスマッチの縮小を図るための方策を検討することを目的としている。

本調査は、企業で働いている障害者の実態や意識などを把握することにより、障害者雇用におけるミスマッチを縮小するための方策検討の基礎資料とするものである。

2 調査対象及び方法

標記研究の「企業調査」実施の際、所属する従業員の調査に協力いただける企業を募集し、併せて調査協力可能な障害のある従業員数も尋ねたところ、全国の企業 103 社に所属する 680 名に関し協力可能との回答があった。この 680 名を本調査の対象とする。

3 調査実施期間

平成 18 年 1 月

4 調査事項

(1) 回答者の属性

性別、年齢、障害種類、障害程度、障害発生時期、最終学歴

(2) 現在の仕事の状況等

仕事の内容

勤続年数

1 週間の労働時間

正社員・準社員・パート等の別

雇用期間の定めの有無

短時間勤務の状況

1 ヶ月の給与

障害年金受給の有無

人事異動経験の有無

(3) 就職時の状況

就職活動時に利用した機関

就職する際の引越しの有無

引越しの理由

求職条件と、その実現の有無

障害者の多い職場で働きたかったかどうか

(4) 働いている障害者から見た現在の仕事の状況

働く上で必要な配慮事項と、会社の配慮状況

職務遂行に対する自己評価

職務満足度

今後の希望する働き方

(5) 資格等取得状況・職業訓練等受講経験の状況

職業訓練等の受講経験・今後の受講希望

受講した職業訓練の有効度

仕事を進める上での知識・技能等をもつた必要性の有無と必要性のある場合のその理由

現在持っている資格等・今後取得したい資格等

(6) 今までの就労経験

現在の職に就くまでの就労経験の有無と就労場所

今までの仕事の内容

離職経験の有無

勤めた会社数

離職理由

(7) 就職後障害者になった人の状況

どこで障害を受けたか（今の会社かその他か）

社会復帰のための訓練受講経験の有無

訓練受講形態（勤務扱いか、休職期間か、離職後かなど）

訓練内容

就職後障害者の雇用継続のために必要な事項

5 調査方法

各企業へ当該人数分調査用紙を配送し、企業の担当者より各調査対象従業員に配付する。当該従業員は記入後個別に封をし、企業担当者を経ずに直接、障害者職業総合センターに返送する。

なお、事業主支援部門において集計・分析を行う。